

## J. フロントリテイリング

2020年2月期 第1四半期決算(1Q) 電話会議 質疑応答要旨

日時：2019年6月28日(金) 15:15~15:45

### 【IFRS16号影響について】

**Q.** IFRS16号の影響について期初時点では細かく公表されていたが、今回は連結と大丸松坂屋百貨店の営業利益影響しかない。報告セグメント別利益、税引前四半期利益に対する影響額はどれほどだったのか。大事な情報なので、セグメントごとに数字で開示してもらった方が良い。2Qからは、判りやすく資料に載せていただきたい。

**A.** 連結業績への影響額は、4月公表値からB/S・P/L・CFともに変動している。1Qにおける事業利益・営業利益に対するインパクトは、連結合計では10.6億円。セグメント別では、百貨店事業約6.6億円、パルコ事業約4億が主なところで、不動産事業は0.2億円程度の影響。税引前四半期利益への影響額について、4月時点では、ほぼプラスマイナスゼロと予想していた。現段階では、連結合計で約1億円の増加となった。内訳は、百貨店事業で約0.6億円、パルコ事業で約0.2億円。

**Q.** 期初の段階では事業利益への年度の影響額は+35億円、当期利益への影響はゼロということであったが、先日(株)パルコの1Q決算発表において、パルコだけで「年間4億円程度の上振れ」との説明があった。J.フロントとして年間の事業利益、営業利益及び当期利益の影響についてはどの程度になるのか。

**A.** 事業利益、営業利益への影響額は46億円であり、4月公表との比較では11億円増を見込み、内訳では百貨店、パルコでそれぞれ5億円程度の増加を想定。税前利益については、4月公表では±0と申し上げたが、現時点においては6億円程度の増加を見込んでいいる。税引き後については試算できていないが、法人税率分を控除した金額ということになる。

### 【業績全般について】

**Q.** ほぼ計画線だったという話だったが、セグメント利益に濃淡はあったのか。

**A.** 売上を含め、若干苦戦したと思われるのは、百貨店と大丸興業。大丸興業は、前年から電子デバイス部門が不調である。しかし、これらの苦戦を含めても、全体としては計画線だといえる。

**Q.** ご説明どおり1Q業績を「ほぼ計画線」とすると、2Qの減益率の方が高くなってしまふ。前年の2Q実績を踏まえると実際には2Qの方が増益を達成しやすいのではないかと考えているのだが、2Qの方が減益率が高くなると見る要因、背景について教えていただきたい。

A. 期初の発表後にネガティブな要素が発生したということではない。1Qは若干弱めと申し上げたが、2Qについては売上もそうだが、経常的な経費節減も含めてしっかり利益を乗せることができるように取り組んでいきたい。

#### **【百貨店事業について】**

**Q. インバウンドが順調な一方で、ボリュームゾーンを中心とした国内消費が弱いという状況が、昨年の秋頃から続いており、百貨店の売上はトータルで見ると少し足りなかったという理解で良いのか。**

A. 1Qの百貨店売上は若干弱かったという印象。インバウンドを除くとマイナス圏内という状況にあり、また一時的なものという認識だが、外商売上が1ポイントほどマイナスしている。「インバウンドは良いが、国内は若干弱い」というのが基本認識。

**Q. 大丸松坂屋百貨店の販売管理費について、システム費の増加で「作業費」が対前年8億円増えているが、今期四半期ごとにこれくらいのペースで増える予定なのか。**

A. 中身は面前決済対応で、4月にご説明している通り。おおむね上期が中心になる。計画通り進んでいると理解していただいてよい。

**Q. 今期は心齋橋店本館の開業を控えているが、これに伴う一時的な費用は1Qにあったのか。今後どのような形で出てくるのか。**

A. 心齋橋店北館の割増償却が昨年度2Qから出ているので、1Q分は対前年で純増になっている。それ以外には現時点では大きなものはない。開業直前に販促費等が出てくる見込み。

**Q. 増税前の駆込み需要については、どのように考えているか。**

A. 増税前の駆込みに対する重要な取り組みは、インバウンド需要をしっかりと取り込むことと外商である。外商売上について、先ほど少し厳しいと申し上げたが、従来秋に行っている大規模催事を増税前対策の一環として5月に強化開催し、目標を大きく上回った。現時点で駆込み需要の実感はないが、外商顧客への早期アプローチ・早期受注を含めて、上期の中で取り込めるものはしっかりと取り込んでいきたい。

**Q. 6月20日に中国当局からEC法（電子商取引法）の規制強化に関して通知が出ていると思う。第1四半期「インバウンドの売上シェアが過去最高水準だった」というお話があったが、今後EC法規制強化の影響をどう見ているか。**

A. 1月のEC法導入時も影響はあったが、短期的には、為替動向も含めて注視する必要があると思う。一方で中長期的には「商圈が拡大した」という基本認識のもと、商品面、販売サービス面、決済の利便性などの観点から、しっかりとインバウンド需要を取り込んでいきたいと考えている。一時的な影響はあるかもしれないが、基本的なトレンドの見方に変化はない。

### 【その他の事業について】

**Q. 大丸興業は期初予想では、上期減益、下期増益になっているが、1Qの利益額はそれほどでもないで、1Qの業績が計画に対してどうであったのかご説明いただきたい。また下期は本当に増益が可能なのかということについてもご説明をお願いしたい。**

A. 大丸興業の1Q業績は、減益計画を若干下回るような現状にある。下期には回復を見込んでいるが、納入先との協議やサプライヤーとの関係も含め、下期の業績向上に向けて体制を整えているところであり、業績改善に期待したいと考えている。

### 【来期について】

**Q. 来期フル稼働する大丸心齋橋店新本館・渋谷パルコ、クレジット金融事業について、来期に向けての考え方を、改めて整理してほしい。以前の話だと心齋橋本館は利益ベースで20~25億円の増益が見込めると言う話があった。クレジット金融事業は、新カード発行もあるのでコスト要因は残るかと思われるが、3分野の来期に向けての考え方を改めて整理してほしい。**

A. 大丸心齋橋店新本館は本年9月20日、渋谷パルコは本年11月下旬にオープンする予定。大丸心齋橋店新本館の2020年度の利益は、2019年度に対し、概ね20~25億円ほど増益を見込む。一方、渋谷パルコについては、閉鎖期間中は営業補償金その他の営業収入で計上されていた関係があるので事業利益は増益に寄与するが、営業利益段階についてはそういうことにはならない。

クレジット金融事業は将来の成長実現に向け、人員増も含めて経費が先行している状況であるが、新カードの発行は現時点では次年度以降を見込んでいる。業績への貢献は、2021年度、またそれ以降になるかと思う。

中期5ヵ年計画の折り返し地点を迎える中、営業利益560億円の達成に向け、この間の進捗と併せ、各事業における今後の取り組みについてしっかり論議していく。

以 上